

## 大分県地域の観光資源磨き上げ事業実施要領

### (目的)

第1 この事業は、自然、歴史、食など本県の魅力的な地域資源を活かした持続可能な観光コンテンツの造成・磨き上げから、適時適切な誘客につながる販路開拓・情報発信を支援することにより、国内外旅行者の本県への誘客促進に寄与することを目的とする。

### (事業の内容)

第2 県内における観光消費を促し、観光産業の振興に寄与するため、中小企業者等が行う観光サービスの開発で、以下のいずれかに該当する取組として県が認めるものとする。

- (1) 自然、歴史、食など本県の魅力的な地域資源を活かした持続可能な観光コンテンツ等を造成する取組
- (2) 観光コンテンツの販路拡大に向けた取組
- (3) 観光地・観光産業の振興に寄与する取組

### (事業実施主体)

第3 この事業において事業実施主体は、次の各号に掲げるものとする。

なお、本事業における中小企業者の定義は、別表第1のとおりとする。

- (1) 中小企業者等
  - (2) 中小企業者等で構成された団体
  - (3) 中小企業者等を含むコンソーシアム
  - (4) その他、本事業の目的の達成に寄与すると知事が認める団体
- 2 前項に掲げるものは、暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)又は暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)若しくは暴力団員と密接な関係を持つ者でないものとする。

### (事業実施計画認定申請書の提出及び採択)

第4 事業実施主体は、大分県地域の観光資源磨き上げ事業実施計画認定申請書(様式第1号)を知事に提出するものとする。

2 知事は、前項に掲げる書類の提出を受けた場合、事業内容を審査し、適当と認めるときは、事業実施計画の認定を行い、大分県地域の観光資源磨き上げ事業採択通知書(様式第4号)により事業実施主体あて通知するものとする。

### (認定基準)

第5 事業実施計画の認定に当たっては、次の各号を考慮しながら総合的に判断するものとする。

- (1) 事業内容の質と魅力度
- (2) 大分県への観光誘客、消費額の増加
- (3) 地域経済への貢献
- (4) 事業費用の妥当性
- (5) マーケティングデータの活用

(6) その他

(事業の実施)

第6 事業実施主体は、本事業の趣旨に沿って適正に事業を実施するものとする。

(助成措置)

第7 知事は、認定された事業について、予算の範囲内で、別に定める大分県地域の観光資源磨き上げ事業費補助金交付要綱により助成するものとする。

(守秘義務)

第8 事業実施主体及びその関係者は、本事業により知り得た情報を他に漏らしてはならない。

(事業実施後の報告)

第9 事業実施主体は、本事業の終了後においても、知事からその後の状況や成果について報告を求められた場合、これに協力するものとする。

附 則

この要領は、令和7年度の予算に係る大分県地域の観光資源磨き上げ事業費補助金から適用する。

## 別表第1

法人については、「資本金又は出資の総額」または「常時使用する従業員数」が次に該当していること。

個人については、常時使用する従業員数が次に該当していること。

業 種	資本金又は出資の総額	常時使用する従業員数
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
ソフトウェア業又は情報処理 サービス業	3億円以下	300人以下
宿泊業（ホテル営業、旅館営業、 簡易宿所営業及び下宿営業）	5,000万円以下	200人以下
製造業、その他 （上記に掲げる業種を除く）	3億円以下	300人以下

様式第1号

年度大分県地域の観光資源磨き上げ事業実施計画認定申請書

第 号  
年 月 日

大分県知事 殿

申請者  
住 所  
氏 名

年度大分県地域の観光資源磨き上げ事業実施計画について、認定されるよう大分県地域の観光資源磨き上げ事業実施要領第4条の規定により申請します。

添付書類

- (1) 事業実施計画書（様式第2号）
- (2) 誓約書（様式第3号）
- (3) 申請者が任意団体の場合は、その活動内容が確認できる書面
- (4) その他知事が必要と認める書類

## 事業実施計画書

※コンテンツ・取組の内容等については、別紙に詳細を記載してください。

事業名	
事業実施主体名	
事業実施主体の概要 (資本金、主な事業、常時雇用する従業員数等を記載して下さい。)	所在地 資本金 代表者名 従業員数 名 (正規 名 パート等 名) 主な事業
事業箇所	
事業期間	
事業の概要 (補助金により実施する事業を記載してください)	
大分県アウトドアガイド 認証制度への登録	<input type="checkbox"/> 登録している <input type="checkbox"/> 登録していない

収支計画

収 入 (単位：円)		
項 目	予 算 額	備 考
県助成希望額		
自己資金		
計		
支 出 (単位：円)		
項 目	予 算 額	積 算 内 訳
計		

※単価のわかるもの（見積書等）を添付して下さい

※事業実施主体が任意団体の場合は、その活動内容が確認できる書面を添付すること。

様式第3号

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員が役員となっている事業者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
- (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

大分県知事 殿

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所

(ふりがな)

氏 名

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 年 月 日(男・女)

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

様式第4号  
(公印省略)

年度大分県地域の観光資源磨き上げ事業採択通知書

第 号  
年 月 日

殿

大分県知事

年 月 日付けで提出のあった下記事業については、大分県地域の観光資源磨き上げ事業の対象事業として採択したので通知します。

なお、提出書類に虚偽の記載等があることが判明した場合は、この採択を取り消す場合があります。

記

事業名：  
採択額：  
条 件：